2026 年 1 月 8 日

ベトナムの2025年10-12月期GDP成長率は8.46%

《堅調な状況が続くベトナム経済》

ベトナムの 2025 年 10－12 月期の GDP 成長率（実質の推定値ベース、前年同期比増減率、以下同様）は 8.46%だった。農林水産業の GDP 成長率は 3.70%で、過去 5 四半期の実績に比べて平均的な水準だった。一方、工業と建設業の GDP 成長率は 9.73%となり全体を牽引した。輸出の好調により加工製造業の GDP 成長率が 10.56%となったことが貢献している。世界景気は欧米先進諸国で利下げが実施されるなど減速傾向だったが、国際貿易におけるベトナムのシェア拡大が輸出増を牽引したとみられる。ベトナムの製造業が世界のサプライチェーンで果たす役割は、世界の分断が進むなかで一段と重要性が増しているようだ。建設業の GDP 成長率も政府主導の積極的なインフラ投資や住宅開発投資の復調を受けて 9.16%となり、高水準を維持した。サービス業の GDP 成長率は 8.82%だった。好調な製造業の生産活動と好調な企業業績に牽引され、雇用や所得環境の一段の改善が進み、消費活動の好調が続いている。卸売・小売業の GDP 成長率は 9.21%と高水準を維持した。

この結果は、巧みな外交手腕と生産性に裏打ちされた輸出拡大が国内の生産活動を押し上げ、海外からの直接投資を呼び込み、所得水準の向上を通して国内の消費活動を活性化するという好循環がベトナム経済の成長ドライバーとして機能していることを明らかにしている。また、政府の積極的なインフラ投資や行政の透明性を高める取り組みも、単に政府支出拡大による GDP 押し上げ効果や生産性の一段の改善といった影響にとどまらず、国際的なサプライチェーンの中核としてのベトナムの魅力を高めることにも貢献しているとみられ、今後の海外企業のベトナムへの投資促進に貢献すると考えられる。ベトナム経済拡大のサステナビリティは着実に上がっていると評価できるだろう。

以上の結果を受け、2025 年通年の GDP 成長率は 8.02%となった。ベトナム政府の目標は 8.3～8.5%だったので、目標の下限を下回る結果となった。しかし、四半期ベースの GDP の成長モメンタムは上昇傾向を維持しており、ベトナムの国際貿易上の優位性、ベトナムが人口ボーナス期にあること、ベトナム政府によるインフラ投資や規制緩和による内需拡大の可能性などを考慮すると、2026 年のベトナムの GDP 成長率もアセアン諸国を含む新興国市場の中では比較優位を維持することは十分に期待できるだろう。一方、GDP 成長率が大きく低下するリスク要因として、-世界景気の低迷、ベトナム国内の投資資金の不足、突然の米越外交関係悪化などが考えられる。

図表1　主要セクターの四半期実質GDP成長率の動向　（単位　十億VND）

	2024年10-12月期		2025年1-3月期		2025年4-6月期		2025年7-9月期		2025年10-12月期（推定値）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）		前年同期比（%）
GDP	1,772,797	7.55	1,504,532	7.05	1,646,867	8.19	1,694,328	8.07	1,922,776	8.46
農林水産業	193,571	2.99	153,086	3.80	157,082	3.95	168,551	4.20	200,733	3.70
鉱工業と建設業	656,768	8.35	527,587	7.61	599,040	8.82	642,091	9.10	720,672	9.73
サービス業	775,983	8.21	681,966	7.80	746,858	9.06	737,635	8.40	844,425	8.82

出所　ベトナム統計総局のﾃﾞｰﾀをもとに当社作成

ニュース証券株式会社【関東財務局長（金商）第138号】
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人日本投資顧問業協会　有効期限作成日より 180 日　News20260108
主な事業　金融商品取引業

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものですが、その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。株式は、価格変動リスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク（カウンターパーティーリスク）、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。